

申込完了通知メールを受け取ってから2週間以内が申請書の提出期限です。

※裏面がありますので両面印刷してください。

補助金等交付申請書

令和〇年〇月〇日

相模原市長 あて

整理番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

住所又は所在地 相模原市〇区〇〇1-2-3

申請人名称 (株) 〇〇〇

代表者印

代表者が自書する場合は押印不要 (実績報告書、誓約書及び同意書、役員氏名一覧表、請求書も同様)

氏名又は代表者氏名

相模 太郎

次のとおり交付していただきたく、相模原市補助金等に係る予算の執行に関する規則 (以下「規則」という。) 第4条第1項の規定により申請します。

1 補助金等の名称	相模原市オンライン営業ツール等作成支援補助金
2 申請金額	187,000円

補助事業計画書の補助金交付申請額を記入してください。

3 添付書類	(1) 補助事業等計画書 (2) 補助金等概要調書 (3) 誓約書及び同意書 (第1号様式) ※法人の場合は合わせて役員氏名一覧表 (第2号様式) (4) 履歴事項全部証明書 (※個人事業者の場合は確定申告書の写し又は開業届の写し) (5) 納税証明書 (市税について未納の税額がない証明) (6) 補助事業の内容がわかる見積書 (写し可) (任意様式) (7) その他市長が必要と認める書類
--------	--

※ 氏名を本人が自署する場合は、押印不要です。

自署又は押印がない場合は、内容等の確認をさせていただく場合がありますので、下記に連絡先を記載してください。

連絡先 ( )

法人その他の団体で、自署又は押印がない場合は、上記連絡先のほか、本書類発行についての責任者氏名もあわせて記載してください。

責任者氏名

代表者の自署又は押印がない場合は、必ず記入してください。

	確認方法	確認者
【市担当課処理欄】		

※裏面の事業者情報も記入し、両面印刷してください。

補助事業等計画書

交付申請書と同じ日付

令和〇年〇月〇日

相模原市長 あて

住所又は所在地 **相模原市〇区〇〇1-2-3**

申請人名称 **(株)〇〇〇**

氏名又は代表者氏名

相模 太郎

令和3年度において、次のとおり事業を行います。

1 事業の実施予定期間	令和3年8月15日～令和3年12月15日
2 実施事業の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 自社ホームページの作成又は改修 <input checked="" type="checkbox"/> 動画作成（オンライン展示会・商談会用、企業PRや製品紹介用） <input type="checkbox"/> インターネット販売システム（ECサイト）の構築又は改修 <input type="checkbox"/> デジタルパンフレット（カタログ）の作成 <input type="checkbox"/> オンラインでのPRイベントのための動画・資料等の作成 <input type="checkbox"/> オンライン営業資料の作成 <input checked="" type="checkbox"/> 専門家の助言を受ける <input type="checkbox"/> その他（ ）
3 期待する効果	<p>自社ホームページの作成により、企業情報、製品情報、サービス情報を発信し、広報活動による認知度、信頼度の向上を図る。合わせて、業歴、技術の特徴、加工機器や経営者のメッセージを収録した当社のPR動画を作成し、サイトにて公開することで顧客のイメージ構築に寄与し、売上向上を見込める。また、ホームページ、動画の作成の際に専門家の助言を受けることにより効果的な営業活動に繋げる。</p>
実施する各事業の見積額（税抜）を積算してください。	<p>補助金交付申請額： <b>187,000円</b></p> <p>算出方法</p>
※4 交付申請額及び算出方法	<p>補助対象経費の総額×3/4 千円未満の端数は切り捨て 上限20万円</p> <p>           自社HP作成委託料 : 100,000円(税抜)            自社PR動画作成委託料 : 100,000円(税抜)            専門家の助言を受ける為の費用 : 50,000円(税抜)  <b>補助対象経費総額250,000円×3/4=187,500円</b> </p>

※4 交付申請額及び算出方法について

交付申請額は補助対象経費（税抜）の合計の3/4とし、千円未満の端数は切捨て。上限は20万円まで。

事業者情報					
(フリガナ)		カブシキガイシャ ▲▲▲▲▲▲			
名称 (商号または屋号)		株式会社〇〇〇		創業	昭和〇〇年〇月
事業を実施する市内事業所	資本金	〇〇〇万円		※会社以外は記載不要	
	役員数・従業員数	役員数	〇人	従業員数	〇人
		※常時使用する従業員がいなければ「0人」と記入してください。			
	主たる事業	<b>【以下のいずれか一つに (○) を選択してください】</b> ※市内事業所で営む <u>主な事業</u> を選択してください。 ① (○) 製造業、建設業、運輸業 ② ( ) 卸売業 ③ ( ) サービス業 ④ ( ) 小売業 ⑤ ( ) その他の業種 ( )			
	市内事業所の住所	(〒×××-××××) 相模原市〇区〇〇〇〇			
ホームページのURL※ある場合	<a href="https://www.〇〇〇〇.co.jp/">https://www.〇〇〇〇.co.jp/</a>				
担当者連絡先	(フリガナ)	×× ×××		部署・役職	企画営業部・主任
	氏名	〇〇 〇〇			
	電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇			

補助金等概要調書	
<span style="border: 1px solid black; background-color: yellow; border-radius: 10px; padding: 5px;">記載例</span>	
区分	内容
補助金等の名称	相模原市オンライン営業ツール等作成支援補助金
申請人の名称	<b>株式会社〇〇〇</b>
補助事業等の概要 及び補助金等の用途	<p><b>○補助事業の概要</b>  <b>自社ホームページ及びPR動画の作成</b></p> <p><b>○補助金の用途</b>  <b>上記事業に係るシステム構築、委託費の費用負担への充当</b></p>
補助事業等の実施時期	<b>令和3年8月15日～令和3年12月15日</b>
所属部・課	経済部 産業・雇用対策課
補助金等の趣旨・ 目的・対象事業・補助率 等	<p>新型コロナウイルス感染拡大により、オンラインや非対面で実施する新しいビジネススタイルに対応するために行う販路拡大や販売促進等の営業活動への取り組みを支援することを目的とする。  市内中小企業者の上記取り組みに係る経費の3/4以内、上限20万円を補助。</p>
要綱の有無	(有)・無 (相模原市オンライン営業ツール等作成支援補助金交付要綱)
国・県補助金該当の有無	(有)・無 (該当補助事業名:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
施策的位置付け	<p>補助対象額: 全体事業費:</p> <p>有・(無)</p> <p>有の場合の計画名( )</p> <p>施策名( )</p>
補助期間	1年間
備考	

注:申請者は太線の枠内のみに記入すること(それ以外は市事業担当課が記入)